（様式第１号）

**プロポーザル参加表明書**

　　年　　月　　日

小城市長　　様

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　 　　㊞

令和７年７月４日付けで公告のあった、下記の業務に係るプロポーザル方式による提案書の募集について、参加したいので本書及び下記の添付書類を添えて申請します。

　なお、本書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名　　　　　　令和７年度公営企業会計システム更新業務

２　添付書類

３　提出担当部署の連絡先

（様式第２号）

**事業者の概要、参加資格確認**

事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 担当部署  の連絡先 | 担当部署名：  担当者名：  住所：  電話：  FAX：  電子メールアドレス： |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 売上高 |  |
| 従業員数 | 名（令和　　年　　月末現在） |
| 事業概要 |  |
| 入札参加資格審査申請書の提出有無 | 有　・　無 |
| 備考 |  |

参加資格条件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 参加資格事項 | 確認欄 |
| ①国又は地方公共団体に対し、水道事業及び下水道事業にかかる公営企業会計シ  ステムの受注実績がある者であること。特に下水道事業では、過去５年間（令  和２年４月から令和７年３月まで）に、下水道事業公営企業会計システムの構  築及び運用の支援に関する業務を処理した実績を有すること。 | はい・いいえ |
| ② システム（ソフトウェア及びハードウェア一式）の保守作業を行う従業員が、  小城市関連部署までおおむね２時間以内で到着することができること。 | はい・いいえ |
| ③国又は地方公共団体において、建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措  置要領による指名停止を受けていない者であること。 | はい・いいえ |
| ④地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項の規定に該当  する者でないこと。 | はい・いいえ |
| ⑤国税及び地方税の滞納がないこと。 | はい・いいえ |
| ⑥会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者については、同法に  基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていること。 | はい・いいえ |
| ⑦民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者については、同法に  基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていること。 | はい・いいえ |
| ⑧会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清  算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。 | はい・いいえ |
| ⑨過去５年間において、情報漏えい等の情報セキュリティに関する事項について、  判決による罰金、和解金の支払いがないこと。 | はい・いいえ |
| ⑩自己又は自社の役員等が、小城市暴力団排除条例（平成24年条例第８号）第２  条３号に規定する暴力団員等ではないこと。 | はい・いいえ |
| ⑪情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度（JIS Q  27001:2014（ISO/IEC27001：2013））の認証またはプライバシーマーク制度（JIS  Q 15001）の認証を受けていること。 | はい・いいえ |
| ⑫システムを自社で有すること、又は他社のパッケージ製品を購入し、小城市の要  求に応じた公営企業会計システムの構築が可能であること。 | はい・いいえ |

情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度等の認証状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得している資格/認証 | 登録組織名 | 登録番号 | 有効期限 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※認証等を証する書類の写しを提出してください。

（様式第３号）

**業　務　実　績**

商号又は名称：

所在地：

代表者職・氏名：

担当事務所の業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業・業務名 | 発注者 | 事業年度 | 概要（受託業務内容） | 製品・導入業務の別 |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
|  |  | 年度 |  |  |
| （例）○○市公営企業会計システム更新業務 | ○○県▲▲町 | R２年度 | ▲▲町上下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、公営企業会計システムを導入 | 導入業務 |

（注）過去５年間（令和２年４月から令和７年３月まで）の上下水道事業公営企業会計システムの構築及び運用の支援に関する業務を処理した実績を全て記載すること。

（注）製品とは自社開発製品を指し、導入業務とは自社開発を問わず企業会計システムを導入したことを指す。

　記載例：他社製品の企業会計システムを導入した実績がある場合➡「導入業務」と記載する。

（注）上記の各契約を証明できる書類について、提出や提示する必要はないが、別途提示を求めることがある。

（注）枠が不足する場合は、適宜行を追加すること。

上記のうち担当管理者の業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当管理者名 | 実績件数 | 事業・事業名 | 発注者 | 事業年度 |
|  | 件 |  |  | 年度 |
|  |  | 年度 |
|  |  | 年度 |
|  |  | 年度 |
|  |  | 年度 |

上記のうち担当者の業務実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者名 | 実績件数 | 事業・事業名 | 発注者 | 事業年度 |
|  | 件 |  |  | 年度 |
|  |  | 年度 |
|  | 件 |  |  | 年度 |
|  | 件 |  |  | 年度 |
|  | 件 |  |  | 年度 |

（様式第４号）

**委　任　状**

年　　月　　日

実印

小城市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 所在地

（委任者）　商号又は名称

代表者職・氏名

私は、次の者を代理人と定め、小城市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

使用印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

（受任者）　商号又は名称

代表者職・氏名

記

１　入札及び見積に関する一切の権限

２　復代理人選定に関する一切の権限

３　契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限

４　代金の請求及び受領に関する一切の権限

（様式第５号）

**誓　約　書**

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、市が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号

に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団

又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団

の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個

人ではありません。

年　　月　　日

小城市長　様

住所（法人にあっては本店所在地）

法人名又は団体名

氏名（法人にあっては代表者氏名）

ふりがな

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日（大正・昭和・平成・令和）　　　　　年　　　月　　　日

（様式第６号）

**質　問　書**

年　　月　　日

小城市長　様

所在地

商号又は名称

件名　令和７年度公営企業会計システム更新業務

上記プロポーザルの（　参加表明　・　企画提案書等　）に関して、次の項目を質問します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | 資料-項番 | 質問内容 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

（注）参加表明か企画提案書等か、該当する方を○で囲んでください。

（注）枠が不足する場合は、適宜行を追加すること。

（注）質問内容は、主旨が判断できるようできるだけ簡潔にしてください。

（注）仕様について誤記・不備があるものを除き、仕様自体の変更を求める質問内容は受け付

けません。

（注）参加表明にかかる質問の受付期間

令和７年７月７日（月）から令和７年７月11日（金）17時まで

（注）企画提案書等にかかる質問の受付期間

令和７年７月24日（木）から令和７年7月28日（月）17時まで

（様式第７号）

**参加辞退届**

　　　　年　　月　　日

小城市長　様

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

　和７年度公営企業会計システム更新業務について、同業務公募型プロポーザル実施要領に基づき参加の表明をしましたが、以下の理由により参加を辞退します。

提案辞退理由

|  |
| --- |
|  |